

平成30年度 事業報告

I. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和23年5月24日
(公益財団法人移行設立 平成25年4月1日)

2. 定款に定める目的

本会は、農と食に関する教育及びこれらの産業に貢献できる人材の育成に関する事業を行い、我が国農業の発展と食の安全に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 鯉淵学園農業栄養専門学校の経営に関する事業
- (2) 農業及び食品に関する試験・調査研究並びに農業者及び消費者に関する調査研究の事業
- (3) 農業及び食品に関する各種講習会、研修会の事業
- (4) 農業体験及び農産物の加工・調理体験に関する事業
- (5) 農産物等の販売及びレストラン等の運営に関する事業
- (6) 不動産の賃貸に関する事業
- (7) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

茨城県農林水産部

5. 主たる事業所の状況

事務局：茨城県水戸市鯉淵町5965

鯉淵学園農業栄養専門学校：茨城県水戸市鯉淵町5965

6. 役員等に関する事項 (平成31年3月31日現在)

- | | | |
|---------|-------|---------------------|
| (1) 顧問 | 二田 孝治 | 全国農業会議所会長 |
| (2) 評議員 | 飯島 清光 | 水戸農業協同組合常任理事 |
| | 梶浦 一郎 | 東京農業大学客員教授 |
| | 加藤 達人 | 公益社団法人日本国民高等学校協会理事長 |
| | 坂元 良二 | 公益社団法人国際農業者交流協会常務理事 |
| | 重野 徳夫 | 元 新潟県農業協同組合中央会専務理事 |
| | 菅原 哲朗 | 学校法人東京農業大学評議員・理事 |
| | 鈴木 正平 | 税理士 |
| | 永見 基定 | 元 茨城県農林水産部長 |
| | 先崎 千尋 | 茨城大学非常勤講師 |
| | 西田 隆文 | イセ食品株式会社代表取締役社長 |

(3) 理事・監事

理事長	須田 哲也	
常務理事	海老澤義昭	兼：事務局長
	近藤 博彦	兼：鯉淵学園農業栄養専門学校学園長
理事	入江三弥子	兼：鯉淵学園農業栄養専門学校副学園長
	黒澤 賢治	鯉淵学園同窓会副会長、JA 甘楽富岡理事
	柴田 誠	前 全国農業協同組合連合会茨城県本部長
	高橋 征子	前 公益社団法人茨城県栄養士会会長
	中島 紀一	茨城大学名誉教授
	柚木 茂夫	一般社団法人全国農業会議所専務理事
	伊勢 彦信	イセ食品株式会社社長
	島崎 弘幸	イセ食品株式会社たまご研究所所長
	奥野 卓司	関西学院大学社会学教授
	福澤 淳一	イセファーム株式会社社長
監事	土田 惣一	元 茨城県商工労働部長
	深谷伊知郎	茨城県農業協同組合中央会専務理事

(4) 評議員及び役員の就任・退任等

<期中の就任・退任>

・平成31年3月19日	退任	評議員	榊田	みどり
・平成31年3月19日	就任	評議員	西田	隆文
		理事	伊勢	彦信
		理事	島崎	弘幸
		理事	奥野	卓司
		理事	福澤	淳一

7. 職員に関する事項 (平成31年3月31日現在)

区分	職員	嘱託	備人	計	備考
	名	名	名	名	
事務局		1	0	1	
鯉淵学園	26	18	7	46	
計	21	19	7	47	

(注) 平成30年度職員採用 7名 (新規採用)
平成30年度職員退職 7名 (中途退職含む)

8. 正味財産増減の状況並びに財産の推移

(単位:百万円)

事業年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当期収益	468	492	362	324	329

当期費用	28	541	411	387	408
当期正味財産増減額	△60	△49	△49	△63	△79
資産合計	1,028	952	906	827	783
負債合計	1852	158	161	145	180
正味財産	843	794	745	682	603

II. 評議員会及び理事会等

1. 評議員会の開催

(1) 平成30年度定時評議員会

1. 日時 平成30年6月22日(金) 10:30~12:15
2. 場所 東京都中央区京橋1-7-1 TKPカンファレンスセンター
3. 出席者 評議員9名
4. 議案
 - <承認事項>
 - 第1号議案 平成29年度決算書(貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録)の承認の件
 - <主な報告事項>
 - (1) 平成29年度事業報告
 - (2) 今後の農民教育協会・鯉淵学園の運営について

(2) 平成30年度臨時評議員会

1. 日時 平成30年10月18日(木) 10:30~12:00
2. 場所 東京都中央区京橋1-7-1 TKPカンファレンスセンター
3. 出席者 評議員6名
4. 議案
 - <協議事項>
 - (1) 農民教育協会・鯉淵学園の今後の運営について

(3) 平成30年度臨時評議員会

1. 日時 平成31年1月30日(水) 10:00~12:00
2. 場所 東京都千代田区有楽町1-9-3 糖業会館会議室
3. 出席者 評議員7名
4. 議案
 - <承認事項>
 - (1) 農民教育協会・鯉淵学園の今後の運営の承認の件

(4) 平成30年度臨時評議員会

1. 日時 平成31年3月19日(火) 10:30~12:20

2. 場 所 東京都中央区京橋 1-7-1 TKPカンファレンスセンター
3. 出席者 評議員 8 名
4. 議 案
＜決議・承認事項＞
 - 第 1 号議案 平成 31 年度事業計画及び収支予算書の承認の件(承認事項)
 - 第 2 号議案 評議員の補充選任の件(決議事項)
 - 第 3 号議案 理事の補充選任の件(決議事項)
＜主な報告事項＞
 - (1) 平成 31 年度入学生の応募状況について
 - (2) 今後の運営に係るイセ食品との協議経過について

2. 理事会の開催

(1) 平成 30 年度第 1 回理事会

1. 日 時 平成 30 年 4 月 18 (月) 13:20~17:30
2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事 8 名、監事 1 名
4. 議 案
＜協議事項＞
 - (1) 国際農業コースの運営及びイセ食品グループとの産学連携について

(2) 平成 30 年度第 2 回理事会

1. 日 時 平成 30 年 5 月 18 日 (金) 13:25~18:30
2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事 8 名、監事 1 名
4. 議 案
＜決議事項＞
 - 第 1 号議案 平成 30 年度定時評議員会の開催の件
＜協議事項＞
 - (1) 今後の農民教育協会・鯉淵学園の運営について

(3) 平成 30 年度第 3 回理事会

1. 日 時 平成 30 年 6 月 5 日 (火) 13:15~18:15
2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事 9 名、監事 2 名
4. 議 案
＜決議事項＞
 - 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告及び附属明細書の承認の件
 - 第 2 号議案 平成 29 年度決算書（貸借対照表、正味財産計算書、同附属明細書及び財産目録）の承認の件

<協議事項>

- (1) 今後の農民教育協会・鯉淵学園の運営について

(4) 平成30年度第4回理事会

1. 日時 平成30年7月4日(水) 13:20~16:30
2. 場所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事9名、監事1名
4. 議案

<協議事項>

- (1) 今後の農民教育協会・鯉淵学園の運営について

<主な報告事項>

- (1) 畜産農場に係る地区住民からの要望への対応について

(5) 平成30年度第5回理事会

1. 日時 平成30年8月29日(水) 13:20~16:30
2. 場所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事9名、監事1名
4. 議案

<協議事項>

- (1) 今後の農民教育協会・鯉淵学園の運営について

- (2) イセ食品グループとの連携によるタイ人留学生のアグリビジネス科国際農業コース入学生に係る納付金等の取り扱いについて

(6) 平成30年度第6回理事会

1. 日時 平成30年9月27日(木) 10:00~15:00
2. 場所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事8名、監事1名
4. 議案

<協議事項>

- (1) 農民教育協会・鯉淵学園の今後の運営について

- (2) 国際農業コース入学生に係る納付金等の取り扱いについて

(7) 平成30年度第7回理事会

1. 日時 平成30年10月23日(火) 14:00~17:30
2. 場所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事8名、監事0名
4. 議案

<協議事項>

- (1) 農民教育協会・鯉淵学園の今後の運営について

(8) 平成30年度第8回理事会

1. 日 時 平成30年10月23日(火) 14:00~17:00
2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事7名、監事0名
4. 議 案
 <協議事項>
 (1) 農民教育協会・鯉淵学園の今後の運営について
 <主な報告事項>
 (1) 中国江蘇省句容市からの農業留学生について

(9) 平成30年度第9回理事会

1. 日 時 平成30年11月26日(月) 10:30~12:45
2. 場 所 TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター 会議室
3. 出席者 理事9名、監事2名
4. 議 案
 <協議事項>
 (1) 農民教育協会・鯉淵学園の今後の運営について

(10) 平成30年度第10回理事会

1. 日 時 平成30年12月12日(水) 14:40~18:40
2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事8名、監事2名
4. 議 案
 <協議事項>
 (1) 農民教育協会・鯉淵学園の今後の運営について

(11) 平成30年度第11回理事会

1. 日 時 平成31年1月16日(水) 10:00~14:15
2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事8名、監事1名
4. 議 案
 <協議事項>
 (1) 農民教育協会・鯉淵学園の今後の運営について

(12) 平成30年度第12回理事会

1. 日 時 平成31年2月20日(水) 10:00~12:45
2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事8名、監事1名
4. 議 案

<決議事項>

第1号議案 学則の一部改正の件

<協議事項>

(1) 平成31年度事業計画及び予算(概要)について

<主な報告事項>

(1) 今後の運営に係るイセ食品との折衝経過について

(13) 平成30年度第13回理事会

1. 日 時 平成31年3月4日(月) 13:30~14:15

2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 理事9名、監事2名

4. 議 案

<決議・承認事項>

第1号議案 平成31年度事業計画及び収支予算書の承認の件(決議事項)

第2号議案 評議員・理事の補充選任の件(承認事項)

第3号議案 臨時評議員会の開催の件(承認事項)

<協議事項>

(1) 今後の運営に係るイセ食品との折衝について

<主な報告事項>

(1) 平成31年度入学生の応募状況について

(14) 平成30年度第14回理事会

1. 日 時 平成31年3月20日(水) 11:30~13:25

2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 理事12名、監事0名

4. 議 案

<決議事項>

第1号議案 理事長及び常務理事の選定の件

(15) 評議員・理事合同会議

1. 日 時 平成30年11月26日(月) 13:30~15:40

2. 場 所 TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター 会議室

3. 出席者 評議員8名、理事9名、監事2名

4. 協議事項 今後の農民教育協会・鯉淵学園の運営について

3. 事業運営体制の再構築

新設の国際農業コース運営協力先であるイセ食品(株)グループの財政支援、役員派遣等を受けて、次年度から新執行体制による事業運営を開始することとした。

Ⅲ 公益事業

—鯉淵学園農業栄養専門学校経営—

1. 教育の概況

次の方針に基づき正規の教科課程を実施すると共に調査・試験研究などを行い教育の充実に取り組んだ。(添付資料1「平成30年度行事实施表」を参照)

(1) 教育方針

鯉淵学園農業栄養専門学校(以下「鯉淵学園」という。)は、広く日本全国から入学する学生を対象として、農業を担う実践者(経営者・技術者)と指導者、健康的な食生活の改善発展を担う人材、実践力のある地域リーダー等を養成するために、以下の教育方針をもって臨んだ。

- 1) 農業と食生活の発展・改善に寄与できる総合的能力の育成
- 2) 循環型社会の実現と国民の健康増進及び食文化の発展に寄与するための食農一貫教育
- 3) 基礎理論の理解のもとに、先端技術を含む専門的知識及び現場での実践力と応用力を重視した教育
- 4) 学生生活全般を通じて人格の形成をめざし、他者との協力により社会の発展に貢献しようとする意志と能力の育成

こうした教育方針に基づき、以下の諸点に重点をおいて教育を行った。

- ①農畜産及び食と栄養に関する学生教育を行った。
- ②外部機関との連携を強め、新規就農・就職の促進を行った。
- ③農林行政機関、試験研究機関、関係諸団体などとの連携のもとに、現地派遣実習や視察研修を重視し、農と食の実態把握を通して社会の方向性を見出す力を養った。
- ④バイオテクノロジーから環境保全型農業・有機農業、トレーサビリティ、健康と福祉など、社会が求める技術課題に対応した的確な教育を行った。
- ⑤農と食の現場で役立つ各種の資格取得を促進し、きめ細かい進路指導を行った。
- ⑥学生組織の自治を尊重し、学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。
- ⑦社会人を対象とした農業技術研修や食品加工研修等、多様な研修事業を展開し、併せて小中学生等を対象とした農業体験学習を行った。

(2) 教育内容

1) 入学資格

高等学校卒業者又は同等以上の学力があると認められる者であって、健康な食生活、農業、農村の発展とに取り組む意欲のある者。

2) 修業年限 2年

3) 学科別定員及び在學生数（平成31年3月31日現在（卒業生含む））

区 分	定員	コ ー ス 名	1 学 年	2 学 年	合 計
アグリビジネス科	120	園芸・組合コース 畜産コース	23	27	50
食品栄養科	80		34	29	63
合 計			57	56	113

4) カリキュラムの編成

食料・農業・農村・生活栄養について、それらの実践者と指導的な人材を養成するために必要な専門知識と技術を習得する科目を重視してカリキュラムを編成し、一般教養科目は必要最小限とした。

また、演習、実験、実習、学園外への派遣実習などを重視し、講義と併せた総合的な教育成果を高めるためのカリキュラムとした。

(3) 入学状況

1) アグリビジネス科・食品栄養科

科 別	志願者数	入学者数	備 考
アグリビジネス科	23	23	修了年限2年
食品栄養科	39	37	修了年限2年
計	62	60	

2) アグリビジネス科・食品栄養科 出身校別入学者数

科 別	農業（課程）高校	普通高校	その他	計
アグリビジネス科	6	9	8	23
食品栄養科	6	22	9	37
計	12	31	17	60

3)都道府県別入学者数

都道府県名	アグリビジネス科	食品栄養科	計	都道府県名	アグリビジネス科	食品栄養科	計
北海道	1		1	長野		1	1
山形		1	1	福井	1		1
福島	1	2	3	香川		1	1
茨城	8	31	39	沖縄	1		1
栃木	1		1	外国	2		2
埼玉	1		1				
千葉	3		3				
東京	2	1	3				
神奈川	1		1				
静岡	1		1	計	23	37	60

(4) 教科課程

科の組織			実習・演習		講義 (時間)	合計 (時間)	外来講師 (人数)	備考
			校内	校外				
専 門 課 程	1 年	<アグリビジネス科>						
		園芸・組合コース	495	0	840	1,335		
		畜産コース	450	0	900	1,350	10	
		<食品栄養科>	315	0	720	1,035		
	2 年	<アグリビジネス科>						
		園芸・組合コース	495	180	630	1,305		
畜産コース		495	180	630	1,305	13		
	<食品栄養科>	270	45	585	825			

(5) 主な式典・行事

1) 入学式	期日	4月4日(水)	体育館
2) 学園祭	期日	11月3日(土)	構内
3) 農業祭	期日	10月30日(火)	体育館
4) 卒業式	期日	3月13日(水)	体育館

5) 卒業状況

① 卒業者数

ア. アグリビジネス科	27名
1. 園芸・組合コース	18名
2. 畜産コース	9名
イ. 食品栄養科	29名
計	56名

② 各表彰状況

・東畑賞	2名
・鯉淵学園農業栄養専門学校学園長賞	3名
・全国農業大学校協議会会長賞	1名
・一般社団法人全国栄養士養成施設協会会長賞	1名
・全国栄養士養成専門学校協議会会長賞	1名
・農業大学校同窓会全国連盟会長賞	1名

2. 学生の関心に対応した教育の実施

(1) 教育内容の明確化

学習範囲や習得目標の明確化をはかり、2年間の学園教育で学生が一定の専門的知識・技能の習得をめざすための教科課程の分類や科目の簡素化・重点化について検討し、平成30年度入学生から対応した。アグリビジネス科はコース構成を見直した。他に実習手帖・農場実習ノートや映像等の教育資材を整備し、農場実習の見える化を推進した。食品栄養科は、リメディアル教育チームを中心に、パソコンの基本操作や、数学等の特別講座を開講し基礎的学力の修得を目指した。また、入門ゼミを開講し、各教員により、栄養士としての学習に対する心構えなどについて講話し、早期の習得目標の具体化・意識付けを行なった。

(2) 資格取得教育

卒業時に与えられる「専門士」に加え、日本農業技術検定（1級、2級、3級）、農業・商業簿記検定、機械・車両作業免許、毒物劇物取扱責任者、危険物取扱者（乙4類）、家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師、栄養士、食育栄養インストラクター等の資格取得を目標とし教育を行った。

アグリビジネス科では、学科で立案した計画に沿って個別教職員により資格試験対策講座を開催した。学生の資格取得情報を集約し、農業技術検定、農業・商業簿記検

定、機械・車両作業免許等の未取得資格に挑戦するよう指導・支援を徹底した。

食品栄養科では、資格試験対策講座（前・後期）を開講し、習熟度別クラス編成での少人数指導を実施した。栄養士実力認定試験、校内模擬試験の結果を分析して次年度の指導方針の検討に活用した。

（3）就農・就職指導の強化

就職・就農に向けて動機付けから具体的な活動について、一貫したサポートを試みた。

1) 就農・就職意識の喚起

学科で実施する各種派遣・農業経営体派遣実習などの学外実習について、就職活動に結びつけるよう準備段階から指導をした。就農支援協定締結 JA・市町村やインターンシップ協力企業等外部団体等との連携の強化により就農・就職に向けての講座・セミナーの開催、派遣実習、視察研修、情報提供、就農・就職後の支援などを協働して行った。

2) 担当教員の明確化と個別進路指導の強化

担任による個別指導を基本としたが、学生の動向については定期的に各科内で共有し、連携をとりながら進めた。

食品栄養科は、キャリア教育チーム（教員組織）と学務チームにおいて学内連携を強化し、情報の共有、漏れのない効果的な就職指導を試みた。

表. 就職・就農サポート活動

項目	主な内容
就職・就農意識喚起	就農カード作成（4月）、3校合同プレ農業人フェスタ（5月）、就農セミナー（10月）、企業・団体・自治体個別説明（3回）、農業経営体派遣実習（3月、8月）、
就職先情報の提供	求人票を掲示板に掲示するとともに電子データ化して職員と共有。
就職先・職場見学	JA 上伊那・伊那市との協定による就農ツアー参加
担当職員の明確化	アグリビジネス科：担任による個別指導＋科内の共有 食品栄養科：キャリア教育チームと担任の連携
就職状況の把握と共有	就職内定学生に学務チームへ内定報告書を提出させ、就職状況を把握。就職未内定者に対する就職斡旋等の個別対応にもつなげた。

就職活動結果は以下のようなものである。

アグリビジネス科は、青年就農給付金を受給する学生が多数を占めるため、昨年同様農業法人への就職が多くなっている。

食品栄養科は、栄養士資格を活かした食の分野（病院・社会福祉施設・栄養関係企業）で活躍する学生が多い。食品栄養科では、就職率 100%となった。

表. 就職状況一覧表

(人)

区分	就農 (自営)	就農 (法人)	研修	進学	協同組合 (農協・生協)	農業団体	学校・教育関係	公務員	青年海外協力隊	農業関係民間企業	病院	社会福祉施設等	栄養関係企業	その他一般企業	その他	合計
アグリビジネス科	7	11	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4	27
食品栄養科	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	8	18	0	0	29
研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 教育内容の充実のための教員の育成

教職員を学会・外部研修会等へ派遣した（添付資料 2 参照）。また、前・後期末に学生による授業評価を実施し、結果は各種会議に報告するとともに、各専任教員には、次年度の講義方法の改善に活用するよう要請した。その他、教員が所属する学会への参加を推奨した。食品栄養科では教育・研究報告会（毎月 1 回）を開催し、若手教員の能力の向上等に努めた。

(5) 教室及び実験・実習室の整備

各教室の空調と視聴覚設備、情報処理室の設備について、財政の状況を勘案して計画的な導入・改修に取り組んだ。高温時期（6～8 月）には、開講を空調設備がある教室に振り分けて、熱中症対策等を行った。

(6) 教務部門の運営改善

意思疎通・伝達・意志決定の迅速化、業務運営の効率化等を実現するため、教務部門の運営改善について総合的に検討し、逐次具体化に取り組んだ。

1) アグリビジネス科では、29 年度入学生からの 2 コース 2 専攻制と、旧課程となる

28年度入学生の学年歴・時間割等の整合性、教育効果・効率向上に向け、学科運営の見直しとともに情報の共有化を図った。

- 2) 食品栄養科では、学科会議と教育・研究報告会を開催し、各教職員間のコミュニケーションの充実、業務報告の相互確認の徹底、効率化を進め運営改善を図った。また、学科会議にて、教授会（教務委員会）及びグループリーダー会議での協議事項等で公開可能な情報は積極的に開示することに務めた。

(7) 専門課程 アグリビジネス科

1) 教職員体制の整備

教職員の公募による欠員補充を行い、教育・指導力が不足しがちだった分野の強化をはかり、農業簿記資格の取得者などが増加した。

2) 企業・団体との連携事業を有効活用した運営

連携・提携する企業・団体との教育体制は、前年度と同程度となり、教育効果の向上と合わせて、次年度以降も継続して検討を行う。

3) 講義と実習の連携の確保

講義と実習の関連性向上は図れず、また、知識・技能の習得目標を明確にすることはできなかった。

4) プロジェクト学習の充実・強化

各教員が提示した研究テーマを、学生が醸成・決定するプロセスに時間をかけたことから、納得して取り組めるようになり、充実した調査・研究が増加した。

5) 見える化に向けた農場実習の充実

1) 実習管理体系の見える化は、3) の点からも推進できなかった。

2) 老朽化した機器更新、不要物の処分、若手・新人教育の強化を中心に、実習環境の整備を行った。

6) 学生の教育・指導に関する新たな取り組み

1) 農業法人・JA 等と連携した就農システム構築の研究・検討は、既存システムの分析にとどまり、新たな方向性等は見いだせなかった。

2) ドローン等新たな技術の活用研修は、団体・企業等との協議を行い、次年度実施計画とした。

(8) 専門課程 食品栄養科

1) 栄養士養成教育の充実

教育・研究チームとキャリア教育チームを全教職員で編成し、栄養士養成教育における基礎・導入教育と技術教育等の充実を図った。

① 教育・研究（リメディアル教育）チーム

基礎的知識・技能の修得と栄養士実力認定試験〔(一般社団法人) 全国栄養士養成施設協会実施〕対策をした。平成 30 年度栄養士実力認定試験の結果は、A 評

価 7 名 (24.1%)、B 評価 19 名 (65.5%)、C 評価 3 名 (10.3%) となり、A 評価取得学生の人数・割合は、前年度と同様過去最低となった。学生の資質及び試験対策講座の指導方法・効果を再検証、及び対応策の検討が引き続き次年度の課題となった。

② キャリア教育チーム

就職活動指導および調理技術検定をプロジェクト学習において実施した。就職活動指導は、1 年生には、校外インターンシップ先の紹介 (3 名実施)、「2 年生の内定獲得者による就職活動体験報告会 (12/13)」、「卒業生による講演 (1/10、1/17)」を開催し聴講させた。2 年生には、前期から「模擬面接試験の実施」、「履歴書添削」、「メイク講座」、「校内企業説明会 (15 社実施、平成 29 年度は 6 社)」を行い就業意識の醸成を促した。その結果、進路決定率は 100.0% (29/29 名) [内訳は栄養士 96.6%、公務員 3.4%] に達し、昨年度に引続き進路決定率、栄養士就職率ともに高水準を維持できた。調理技術検定は 1、2 年生に対し実施し、技術の向上が認められた。

(9) 研究科

入学者は 1 名であった。派遣実習・NCS 実習は実施できたが、研究科生としての営農計画策定など本科生以上の教育成果を上げることはできなかった。低迷を続ける志望者から、次年度以降、志望者確保・運営方法の検討を行うと共に、その存続についても検討を行う。

3. 学生の自主性を尊重した支援活動

各種広報活動を通じ、農業・栄養分野での活躍を夢見る高校生およびその関係者に本校の存在を周知し、オープンキャンパス・高校訪問など全学的な学生募集活動で入学生確保につとめた。入学者に対しては保健・衛生面の指導だけでなく、本校の学生にあった食事の提供により健康的な生活がおくれるようサポートした。さらに学校行事など団体行動のサポートや学生食堂での食育活動により、キャンパスライフを通じての全人格的な成長をうながした。進路指導面では早期から意識の涵養につとめるとともに両学科職員とも協働して学生の意向を個別的に共有して指導した。各種団体・企業と提携し説明会・インターン・派遣実習などの機会を通じて就職先選定に役立てるとともに、就職活動のノウハウについても指導した。これらの活動により、それぞれの学生が社会人としての素養をしっかりと身につけ、希望する進路への第一歩を踏み出せるよう支援した。

(1) 学生募集活動の強化

募集広報発信、募集イベント等前年度を踏襲しつつも内容を改善して学生募集につとめた。結果としては平成 31 年度入学生の学生募集活動は、既存の学科・コースでの入学者数が 44 名と大変厳しいものとなった。

1) 募集広報発信力の充実

媒体作成・参画と高校訪問により本校の周知に努めた。前年度からの課題となっていた Line@の運用を開始した。年度半ばから徐々に認知が高まり、募集広報や各種問い合わせ対応などに効果を得ている。

① 広報媒体

媒体	概要
学園要覧	guidebook2019
公式ホームページ	年度更新ほか
SNS	Facebook：新着情報投稿 Youtube：投稿は減るが、閲覧数は続伸 line@：運用開始
進学情報媒体への参画	リクルート（継続）、JS コーポレーション（継続） ベスト進学ネット（継続）
新聞広告等	6月～10月に読売新聞などの県内版に掲載 その他農業高校生向け雑誌『リーダーシップ』など
その他	ダイレクトメール作成・発送、「鯉淵学園自慢」作成

② 高校訪問は、昨年よりも訪問対象校を精査して全教職員が分担して関東中心に約 100 校訪問。その他農協組織も訪問して本校の広報につとめた。

2) 募集イベントの計画的・継続的实施

平成 29 年度を踏襲したが、平成 31 年 2 月 9 日のイベントは学校見学会からオープンキャンパスに拡大実施して 2 年生の動員を図った。東京駅への送迎企画は 1 回のみだが、早期告知により動員を得た。前年に引き続き協力学生にオープンキャンパス等の事前研修会を実施した。とくに 2 月のオープンキャンパスでは学生が参加者に主体的に働きかけるなど取り組みの向上が見られた。

表. オープンキャンパス・学校見学会参加者数

(2018 年 4 月～2019 年 3 月) (人)

日 程	区 分	アグリビジネス科	食品栄養科	研 修 科	計
4 月 21 日(土)	学校見学会	2	1	0	3
5 月 19 日(土)	学校見学会	1	1	0	2
6 月 9 日(土)	学校見学会	1	0	0	1
6 月 23 日(土)	オープンキャンパス	8	8	0	16
7 月 7 日(土)	学校見学会	0	2	0	2
7 月 23 日(月)	オープンキャンパス	6	10	0	16
8 月 4 日(土)	学校見学会	6	4	0	10

8月22日(水)	オープンキャンパス	16	16	1	33
9月8日(土)	学校見学会	3	1	0	4
9月22日(土)	学校見学会	0	3	0	3
10月6日(土)	学校見学会	5	3	0	8
11月3日(土)	学校見学会	4	1	0	5
12月1日(土)	学校見学会	1	0	0	1
1月12日(土)	学校見学会	3	0	0	3
2月9日(土)	オープンキャンパス	5	0	0	5
3月23日(土)	学校見学会	2	3	0	5
合計		63	53	1	117

3) 学生募集の全学的取り組み（同窓会組織も含む）の実施

昨年度に引き続き、学園の魅力を簡潔に伝えるリーフレットを作成し、高校訪問に活用すると同時に同窓会員に配布した。教務委員会・学科会議などで学校の魅力などについて議論する機会を数回得て職員間の学生募集意識の共有につなげた。

4) 情報の収集・分析能力の向上と戦略的活用

募集情報共有につとめたほか、進学情報媒体企業との情報交換など情報収集に努めた。

(2) 学生生活支援活動の充実

学生生活支援サブチーム、組担任会と連携して、学生が学生生活を良好に過ごせるように指導と支援を次の通り行った。

1) 自主性と責任感のある学生自治会の運営指導

学生組織の自治を尊重し学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。学生生活全般を通じ人格の形成を目指し、他者との協力により社会の発展に貢献しようとする態度と能力の育成に努めるために社会活動を計画・実施した。平成29年度より継続し社会活動の時間を月曜日2時限目に設定するよう調整を図った。活動内容は、校内清掃、学生自治会総会、東関東スポーツ大会準備、学園祭準備などを行った。このほかの時間の社会活動として東関東スポーツ大会、年金セミナー（2年生対象）、学園祭、農業祭、三者会を実施した。また、学生自治会役員との情報交換会を定期的に行い、自治会の行事や組織運営について助言を行った。学生自治会は日常の自治会運営のほかに入生歓迎行事、バスツアーなど主体的な企画を実施するなどよく努めた。（年間実施工事は下表）

表. 学生自治会主要行事（2018年4月1日～2019年3月31日）

実施日	内容
4月3日(火)	新入寮生受入、入寮式
4月5日(木)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
4月9日(月)	自治会オリエンテーション、新入生歓迎行事
4月19日(木)	第31回農業大学校東関東スポーツ大会総会(千葉県)
5月8日(火)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
5月11日(金)	バーベキュー会
5月25日(金)	第31回農業大学校東関東スポーツ大会(笠松)
6月11日(月)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
6月18日(月)	定例総会
6月25日(月)	年金セミナー
7月16日(月・祝)	バスツアー(東京ディズニーランド旅行)
9月25日(火)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
10月23日(火)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
10月30日(火)	三者会
11月3日(土)	学園祭
11月12日(月)	避難訓練
11月27日(火)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
12月3日(月)	役員改選
12月10日(月)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会 新旧役員引継
1月16日(水)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
2月28日(木)	第31回農業大学校東関東スポーツ大会役員会(千葉県)

2) 規律と保健衛生・清掃に配慮した学生寮運営指導

現在、寮に居住する学生は全学生の約22%(平成28年度35%)(平成29年度29%)である。学生生活のサポートとして寮役員との情報交換会を月に1度行い、寮内の衛生や清掃活動の助言をした。短期入寮者である研修生の学生寮使用については実技研修チーム・国際研修チームと寮長などと連絡調整し、本科学生との調整を行った。

入寮者数の減少により、平成31年度より新たな形で寮の利用エリアを整理することについて寮役員との連絡調整を行った。

3) 情報発信と確認作業に重点を置いた生活安全指導と保健衛生指導

生活安全指導としては自動車の安全使用に関する指導として、自動車持込者の確

認を行った。幸いに重大な事故は発生しなかった。学生自治会行事として実施された、バスツアーなどについては健全・安全な運営企画となるよう助言をした。避難訓練を実施し、災害対応への意識を高めると共に防災行動を確認した。

保健衛生指導としては学生全員を対象に健康診断を実施して事後指導を行った。精密検査要の学生に再診を勧めた。インフルエンザやノロウイルスなど流行性のある事項については、殺菌剤を教室に配備するとともに、全員へ対処法について周知徹底した。

4) 学生に対するカウンセリング

日常的な心配事相談については担任を中心に行った。加えて、平成 29 年 11 月から導入した心理専門士「臨床心理士」によるスクールカウンセリングを平成 30 年度も継続した。カウンセリング対象者への接し方をはじめ、教職員の負担軽減の一助になっている。

(3) 就農・就職支援活動の積極的展開

担任等が連携し、円滑に就農・就職できるように情報提供及び指導に取り組んだ。また、農業次世代人材投資資金の交付に向けた指導をおこなった。

1) 就職動機付けから就活サポート

学生の入学時から就農・就職に対する意識・意欲を喚起し希望進路に進めるよう指導を充実した。各学科の対応のサポートに努めた。(前述 2.(3) 参照)

2) 農業次世代人材投資資金交付に向けた指導

農業次世代人材投資資金事業を学生に周知し、研修計画および研修状況報告書の作成等を指導した。返還要件等を承諾するものについて指導を行った。本年度は 24 名が交付を受けた。交付が決定した学生については卒業時までの諸手続きを指導した。

表. 農業次世代人材投資資金(準備型)交付者数(平成 24 年度～平成 30 年度) (人)

	H24 [※]	H25 [※]	H26 [※]	H27 [※]	H28 [※]	H29	H30
本科	26	18	22	35	29	21	18
研究科	0	8	3	1	1	0	0
研修科	1	9	11	8	5	5	6
計	27	35	36	44	35	26	24

※平成 28 年度までは青年就農給付金

(4) 奨学金育英事業の運営状況

学力があるにもかかわらず、経済的・金銭的な理由で修学困難な学生を支援するた

めに、学園独自の制度により奨学資金の貸与を行った。

ア. 貸与状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

卒業生 13名 貸与残高 7,540,000円

在学生 2名 貸与残高 1,120,000円（H31.3 卒業生含む）

（5）学生寮の運営状況

今年度 4 月は男子寮（2 棟）で 20 名、女子寮（2 棟）で 14 名、合計 34 名、科別内訳はアグリビジネス科 25 名、食品栄養科 9 名の寮生数であった。

表. 平成 30 年度 4 月入寮生概要

男子寮	曙寮	北辰寮	計
1 年生	3	5	8
2 年生	7	5	12
研究科生	0	0	0
計	10	10	20
女子寮	杏樹寮	薫風寮	計
1 年生	4	3	7
2 年生	4	3	7
計	8	6	14

（6）健康づくりに資する学生食堂の運営

栄養管理された食事の提供をし、安全で健康的な食生活を考える食事の大切さや、規則正しい食習慣、食と農を考える環境を整えることで学生食堂を食育の現場にすることに努力した。

○平成 30 年度 4 月から夕食は外部弁当業者への委託、同 11 月から朝食を軽食での配布、同 2 月からは朝食・夕食共に提供中止とした。

○学生たちが作った野菜や農場で栽培された農産物を積極的に受け入れて提供し、米の自給率は 100%であった。

○給食スタッフは家庭生活と同様に仲間と楽しく食事が出来るように環境整備を行い支援した。また、農業祭や学園祭などの行事に積極的に参加し、学生たちの模擬店の指導(衛生的な運営)をおこなった。

○食品栄養科学学生、特待学生の実習施設の場として、栄養士が教育スタッフとして参加し学生の指導に当たった。他に学生を給食調理員としてアルバイト採用し、採用された学生たちの調理技術の向上が図られた。

○アジア農業人材育成事業（国際農業者交流協会委託）であるアセアン研修（JAEC）

の受け入れ期間中、朝・昼・夕の食事提供を行い、宗教上の理由で限られた食材を利用しての献立作成を行った。

○東京農業大学実習受け入れ期間中、朝・昼・夕の食事提供を行った。(9月)

○オープンキャンパス等へ参加した高校生や保護者へ食事提供を行った。(7月8月)

表. 喫食数 (月平均)

	朝食		昼食		夕食	
	実食	予定	実食	予定	実食	予定
4月	46	54	122	135	-	57
5月	22	28	114	128	-	34
6月	23	25	113	122	-	34
7月	22	25	114	125	-	37
8月	45	50	81	96	-	50
9月	151	165	161	175	154	165
10月	13	25	105	120	-	34
11月	-	34	94	109	-	34
12月	-	34	88	103	-	34
1月	-	34	81	100	-	34
2月	-	-	71	85	-	-
3月	60	60	60	60	60	60

※ 学生数 118 名、寮生数 34 名

※ 昼食提供は全学生対象。

※ 4月・8月・3月 JAEC 研修生含む。

※ 9月東京農業大学学生。

4. 社会人など研修事業の充実と拡大

研修においては「チャレンジファームスクール」を中心に、茨城県からの委託事業である「農業者育成科」、「いばらき農業アカデミー」などを実施した。

「チャレンジファームスクール」は7人が研修し、そのうち10月入学者が3名（平成29年：2名、平成30年：1名）である。

また、「市民講座」として「野菜づくり講座」（常陽藝文センター）を企画し、19名が前期のみ半年間受講した。

平成28年に東京農業大学（以下東京農大）と締結した「農業人材育成に係わる包括連携協定」により、本年9月3日から7日に東京農大国際食料情報学部・国際農業開発学科の1年生154名による農業総合実習を本学農場との連携により開催した。

その他、農業体験事業として幼稚園3校、小学校1校、中学校6校等、のべ890人を

受け入れた。

国際研修は、タイ王国タマサート大学との交流、ベトナムからの技能研修生に対する農業機械研修、アセアン研修など東南アジアからの研修をのべ257人受け入れた。

表 実技研修実績一覧

名 称	項 目	人 数 (人)			備 考	
		30 年度	29 年度	28 年度		
チャレンジファーム スクール	1 年 コ ー ス	7	7	7	H29.10～H30.9月：2名 H30.10～H31.9月：1名	
	6 ヶ 月 コ ー ス	0	0	2		
新規就農キャリア	就 農 準 備 校	0	0	0	月2回/第2・4土曜日	
	3 ヶ 月 コ ー ス	0	0	0	火・木・金開講	
	短期 (2～3日研修)	0	0	0	機械研修他	
	農 業 体 験	0	0	2		
農 業 体 験 学 習	幼稚園、小学校、 中学校、高等学校、 大学	890	835	1,116	田植え・稲刈り、サマ仔苗 植え・収穫、除草、野菜・ 果樹収穫、搾乳等	
農 業 者 育 成 科 (旧農業実践科)	職業訓練委託事業	8	9	10	茨城県委託 5月～11月 5月:1名、11月:1名 中退	
農 業 者 育 成 科	職業訓練委託事業	—	—	18	厚生労働省委託 1月～10月	
社 会 人 研 修	常 陽 藝 文 講 座	19	20	20	4月～9月 月2回/第2・4土曜日	
	いばらき農業アカ デミー	①	39	38	—	① 農業簿記講座
		②	6	19		② 小型フォークリフト
		③	12	22		③ 小型車両系建設機械
		④	6	12		④ 刈り払い機

表 国際研修実績一覧

名 称	委 託 元	種 別	人数	期 間	主な研修内容
タイ王国タマサート 大学との交流事業	タマサート大 学食品科学科	学生	3	6/3～8/4	栄養管理、衛生管 理、調理技術等
フィリピン長野研修	国際農業者 交流協会	フィリピン研 修生	48	3/1～3/26	日本語研修
アジア農業青年人材 育成事業	国際農業者 交流協会	東南アジアの 青年農業者	52	4/11～4/20	基礎研修 (日本語研修)

アジア農業青年人材育成事業	国際農業者交流協会	東南アジアの青年農業者	52	8/18～8/28	農業学科研修
外国人技能実習法定研修	なめがた農業協同組合	中国人技能実習生	14 23 17	4/23～5/23 9/10～10/10 11/15～12/17	日本語研修、日本の法令等講習
外国人研修	茨城県農協中央会・エコリード	ベトナム人技能実習生	48	8/30 3/7	農業機械研修

5. 図書館の運営状況

(1) 利用状況

図書館の年間利用者数は942人で、総貸し出し数は152冊（うち学生105冊、研修生23冊、職員24冊）であった。

書籍の入庫・除籍及び保有数は下表のとおりである。

表-1 分類別入庫・除籍及び現在の保有数

分類（書籍）	摘要	平成29年度 3月末現在	平成30年度入庫・除籍数			平成30年度 3月末現在
			購入	寄贈	除籍	
0	総記	623		1		624
1	哲学	959				959
2	歴史	2,634		1		2,635
3	社会科学	6,251		1		6,252
4	自然科学	5,207		2		5,209
5	技術	2,600	7			2,607
6	産業	21,398	21	20		21,439
7	芸術	1,046				1,046
8	言語	453				453
9	文学	4,302				4,302
	合計（冊）	45,473	28	25		45,526
	ビデオ（本）	377				377
	DVD・CD-ROM（枚）	281		3		284
	スライド（冊）	91				91

6. 農場の運営状況

(1) 農場運営

農場は耕種部門（作物・園芸）と畜産部門の2農場体制で、事業計画に基づき運営

した。

作物・園芸部門においては、NCS アグリサポート株式会社（以下 NCS）及び全国農業協同組合連合会茨城県本部（以下全農茨城）と、担い手農家の育成と就農・就職（農業関係）を支援するため、共同事業契約書に基づき担い手農家育成のための実習支援プロジェクトを実施した。NCS が鯉淵学園の圃場 70a を使用してショウガ、ネギ等を作付けた。また、パイプハウスにおいてコマツナの周年栽培を実施し、実践的教育農場として位置づけ、本科生・研修生の実習圃場として活用した。

畜産部門においては、有限会社瑞穂農場との「大規模牧草地を含む土地、施設を有効利用した運営方式」として、本校畜産農場の経営資源を活用した業務提携により産学連携モデルを構築し、収益改善と畜産事業を担う人材の育成と確保に取り組みをおこなった。

また、本年は研修部門が主体となり「東京農業大学国際食料情報学部・国際農業開発学科」の 1 年生 154 名の学生による農業総合実習を作物・園芸、畜産の両農場において実施した。

1) 耕種部門(作物・園芸)

① 施設野菜

半促成トマト（大玉・ミニ）は生育順調で、若干の収量減となったものの、作付前に行った有機質肥料の施用及び栽培管理を適切におこなうことができた。

キュウリは燃油費の節約をし、苗の更新（病気株の排除による）を早めにおこなったため収量増に繋がった。また、その他の野菜については学園直売所の他外部販売を目的に栽培をおこなった。

全体に作付は順調に進み、収穫量は増加した。課題として老朽化する施設の効率よい維持管理と人員不足があげられた。

表 施設野菜収量（概算）

品 目	30 年度実績			29 年度総収量 (kg/10a)
	延べ面積(a)	総収量(kg)	収量 (kg/10a)	
キュウリ				
4 ～ 7 月	5	3,930	7,860	4,526
8 ～ 12 月	2	302	1,510	435
1 ～ 3 月	5	1,814	3,628	2,088
ト マ ト				
4 ～ 7 月	10	5,061	5,061	5,449
8 ～ 12 月	3	298	993	1,069
1 ～ 3 月	10	595	595	641
その他（果菜・葉 茎菜類・根菜類等）	5	413	826	662

注) トマトには、ミニトマトを含む。その他 果菜葉茎菜類は、カブラー（ロマネスコ種）、ホレソウ、ブロッコリー、ナス、オクラ、トウモロコシ、大根など

② 果樹部門

果樹は、梨園 40 a に 10 品種、ブドウ園 66 a に 14 品種を栽培している。

梨の開花は、豊水が 4 月 6 日、幸水が 4 月 8 日で平年より 10 日以上早い開花であった。7 月は少雨の為、スプリンクラー設置により灌水をおこなった。収穫量はおおむね良好であったが、台風被害により設置パイプが曲がるなど資材への被害が出た。ブドウは、5 月中下旬のジベレリン処理作業の遅れにより、房に種が混入してしまった。また、8 月の高温気象による影響で、房の着色不良、収穫の遅れが生じたほか、9 月中下旬の台風により雨よけビニールに破損被害が出た。

表 果樹収量

作 目	平成 28 年度総収量 (kg)	平成 29 年度総収 量 (kg)	平成 30 年度総収量 (kg)
ナ シ	11,052	7,320	8,592
ブドウ	6,666	4,290	4,714

③ 露地野菜

雑草の対策、処理が全体に行き届かず、収量及び品質が低下してしまった。今後の対策として、除草剤及び抑制剤を有効に活用していく。外部から発注を受けている花苗及びポップコーンは注文数も年々増加しているため、より力を注いで栽培をおこなう。

表. 作物の収穫量

平成 29 年度	
作物名	収穫量(kg)
ダイコン類	850.0
カブ	110.0
ニンジン	288.0
サツマイモ	200.0
ジャガイモ	483.0
葉物類	1,278.0
ネギ	600.0
ブロッコリー	330.0
カリフラワー	30.0
インゲン	10.0
スナップエンドウ	4.4
エダマメ	11.5
ピーマン	199.5
トウガラシ	4.0
ヒモトウガラシ (甘長)	123.5
ナス類	792.5

平成 30 年度	
作物名	収穫量(kg)
ダイコン類	214.1
カブ	
ニンジン	246.0
サツマイモ	
ジャガイモ	20.8
葉物類	392.0
ネギ	750.0
ブロッコリー	32.0
カリフラワー	4.6
インゲン	8.6
スナップエンドウ	8.0
エダマメ	
ピーマン	45.5
トウガラシ	
ヒモトウガラシ (甘長)	36.5
ナス類	426.0

キュウリ	143.8
ミニカボチャ	32.8
シロウリ	16.8
マクワウリ	52.7
ニガウリ	9.0
ポップコーン	3000 本
花苗	48,660 株
小麦粉	18.0
そば粉	18.0

ポップコーン	3,435 本
花苗	48,660 株

④ 有機露地野菜

少量多品目栽培で約 30 品目の栽培を行った。昨年度の圃場整備により、有機 JAS 認定圃場の面積を 38a→32a に縮小した。JAS 認定外となった 6a の圃場については、これまで JAS 認定下では使用が難しかった植物活性液や有機質肥料を使用した試験等をプロジェクト学習のテーマとする学生の演習圃場として活用していく。

機械作業の導入による省力化や、緑肥作物の導入した土づくりを実施した。

表. 有機野菜収量

作目	品 目	収量 (kg)	
		平成 30 年度	平成 29 年度
葉菜類	ハウレンソウ、キャベツ、ブロッコリー、ルッコラ等	343	246
果菜類	ナス、トマト、キュウリ、カボチャ等	420	337
根菜類	ダイコン、ニンジン、カブ等	700	585
芋 類	ジャガイモ、サトイモ、サツマイモ等	256	217
豆 類	エンドウ、インゲン等	13	14
雑 穀	ポップコーン	10	12
その他	ネギ、ニンニク、エシャレット	62	18
合 計		1,804	1,427

⑤ 水稲部門事業報告

水稲はコシヒカリを中心に、ミルキークイーン、マンゲツモチを 337a に作付けをした他に、本年実施した東京農業大学の総合実習用に、作物・園芸農場の生産としては初めてとなる「あきたこまち」を 33a へ作付けた。また、極力農薬の使用を抑えた栽培を引き続きおこなった。

田植えは 5 月 10 日にコシヒカリから実施し、6 月 1 日にあきたこまちで終了した。稲刈りは 9 月 3 日、東京農業大学の総合実習を皮切りに、乾燥・調製作業を繰り返して 10 月 10 日にモチ米の粃すりを行い終了した。

収穫物は学生食堂をはじめ、学内農産物直売所「農の詩（レストラン含む）」、常総生活協同組合、パルシステム茨城栃木等において販売中である。

表 水稻収量

品 種	面 積 (a)	30 年度		29 年度総収量 (kg)	28 年度総収量 (kg)
		総収量 (kg)	収 量 (kg/10a)		
コシヒカリ	275	14,202	516	13,498	14,324
あきたこまち	33	1,234	374		
ミルキークイーン	14	599	427	525	675
マンゲツモチ	48	875	182	1,543	1,930

注) ① 面積 370a に、本科学学生プロジェクト学習用圃場を一部含む。

② 品種毎の作付け面積は年度により変動がある。

(2) 畜産部門

学園農場では教育実習の場として座学と実践的実習の関連性を強調し、乳牛の固体管理に重点をおき農場実習を行った。

瑞穂農場では、機械化・IT化の進んだ企業的大規模経営の中で、効率性の高い実習作業を体験することができた。

また、学生の資格取得やプロジェクト学習課題へ向け、試験牛の確保など瑞穂農場との連携のなか効果的な対応ができた。

対外的活動として取り組んでいる各種共進会への出品では、日頃からの学生や教職員の熱心な飼養管理により良好な成績を得ることができた。また、本学の良い PR の場ともなり、学生募集活動の一端となれたと感じている。

① 生乳生産

周産期管理の充実と多産次牛頭数の増加から泌乳初期乳量の伸びがよく、固体平均乳量は 2.5kg 増加となった。

乳牛管理手法の見直しとマニュアル遵守、機械メンテナンス等の効果から出荷乳体細胞数が減少した昨年度に引き続き安定的な乳質を維持できた。

② 飼料作物生産

10 月下旬に播種を完了し、春先の好天にも恵まれ良質な牧草の収穫ができ、乾物収量として前年同等となった。

また、作付け・収穫調整時期は、作業機械の点検整備・運転操作と学生実習の好期となりました。

表 H30 年度 生乳生産状況

年度	生乳生産量(kg)	1日平均		
		搾乳頭数(頭)	出荷乳量(kg)	乳量(kg)/頭
30	144,868	12	383	31.1
29	106,641	10	292	29.2
28	107,151	11	294	26.7

乳脂肪状況

年度	乳脂肪 (%)	乳蛋白 (%)	無脂固形分率 (%)	体細胞数 (万/m ¹)
30	3.8	3.18	8.7	10.2
29	3.9	3.19	8.6	21.1
28	4.1	3.21	8.7	9.8

7. 講師派遣及び委員委嘱の受託状況

(1) 講師派遣

関係教育機関等との講師派遣協定及び茨城県農業協同組合中央会等との関係機関・組織からの要請により、アグリビジネス科・食品栄養科の両科から引き続き講師等を派遣した。(添付資料2「講師等の派遣実績」を参照)

(2) 委員委嘱の受託

茨城県、日本栄養改善学会、全国栄養士養成専門学校協議会、日本農業技術検定協会、全国農業会議所等の要請に基づくとともに、関係機関との連携を強化するため、委員等の役職委嘱を受託し、必要な対応を行った。

(添付資料3「主な委員等委嘱の受託実績」を参照)

8. 調査及び試験研究

自然科学のテーマに関する共同研究(特別研究指導を含む)「土壌条件が異なる水稻栽培におけるカドミウム吸収能の調査」を行った。(添付資料4「調査・試験研究」を参照。)

IV 収益事業

1. 農産物直売所の運営状況

今年度も29年度同様にパート職員を中心に営業する体制を取った。校内農産物・委託

生産者農産物は昨年の売上を下回る状況となった。以前行っていたイベントや直売所情報など、外部へのアピールが必要と感じた。校内農産物・委託生産者農産物の売上の落ち込みに対し、校内生産が難しい加工品を積極的に仕入した結果、食料品（パン・味噌・菓子等）の売上が増加している。また、店内レイアウトの変更・陳列棚の増設など継続して実施したい。

表 売上表

単位:千円

	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年比
園芸	10,659	11,016	97%
研修	507	927	55%
施設運営	0	15	0%
同窓生	3,187	3,023	105%
その他農産物	1,092	1,706	64%
食料品	6,172	4,604	134%
雑貨品	422	442	95%
委託生産者売上	20,994	22,816	92%
総 売 上	43,034	44,549	97%

※上記以外に、園芸・研修部門の外部販売額が以下のとおりあった。
30年度 10,422 千円、 29年度 9,696 千円

2. 体験事業

一般市民を対象とした体験型農園（1区画10坪）を実施した。

鯉淵ひろびろ農園 契約者 16区画（個人16人、企業1）

3. 不動産の賃貸状況

平成27年度に開始した「不動産の賃貸に関する事業」を継続展開した。

(1) 畜産農場の賃貸

産学連携事業取組の一環として、(有)瑞穂農場へ畜産農場用地 122,087 m²の賃貸を実施した。

(2) 園芸農場の賃貸

産学連携事業取組の一環として、JA全農及びNCS（株）へ園芸農場用地 7,100 m²の賃貸を実施した。

(3) レストラン事業を停止し、施設を外部に賃貸した。

V 外部団体との連携事業

1. アグリビジネス科 国際農業コースの開設

アジアにおける養鶏人材の養成を目標に、アグリビジネス科に「国際農業コース」を昨年開設し、茨城県私学振興室にコース開設の届け出を行った。

学生の募集においては、今まで培ってきたタイとの交流における蓄積をもとに、タイ教育省職業教育局の協力を得て、タイ全土から募集を行い、平成29年7月1日より、タイにある「はなまる日本語学校」において51名が日本語学習を開始し、予定より1年遅れたが、33名が平成31年4月に入学の予定となった。

引き続き、タイ教育省との折衝を続け、鯉淵卒業をタイの短大卒業として認めるダブルディグリーの申請を行うこととした。

同時に、国際農業コース2期生についても協力を要請する見込みである。

2. 専門職大学の研究・検討

平成29年度より、専門職大学への組織替えを検討してきたが、静岡県農林大学校の動向を注視するなどし、学内での検討は一時中断した。

3. その他の提携事業

昨年に引き続き、教育効果や就農・就職率の向上などを目的に、下表の自治体・企業・団体等との連携・提携関係を強化した。

表 連携・提携関係にある 主な自治体・企業・団体等

自治体・企業・団体名称	種別	主たる内容
JA 中春別	包括協定	長期休業期間中の管内研修施設・酪農家における宿泊研修、就農セミナーの開催
JA 水戸・水戸市・茨城町・城里町	同上	就農セミナーの開催
JA 上伊那・伊那市	同上	長期休業期間中の管内農村体験研修、就農セミナーの開催
有限会社 瑞穂農場	業務提携	畜産実習の一部委託（企業型大規模酪農経営）、土地・建物賃借
明治飼糧株式会社	同上	フィステル牛を用いたルーメン発酵に係る研究と教育
イセ食品株式会社・はなまる日本語学校	同上	国際農業コースに係るアジア養鶏人材育成事業の構築
NCS アグリサポート株式会社、全農茨城	同上	法人型園芸生産に係る実習指導の一部委託、土地・建物賃借
株式会社 環境管理センター	同上	農業関連試験の受託・共同研究を通じた教育への付与、GLP 圃場申請への包括的協力関係

三菱電機株式会社 情報技術 総合研究所	研究提携	ほ場センサー利用、並びにデータ解析を通じた栽培モデルの構築
太陽油脂株式会社	業務提携	乳牛の飼料添加材について給与試験を開始した。

VI 経営管理体制の整備・強化

1. 業務の合理化・効率化と人件費等経費の削減

(1) 業務の合理化・効率化

平成27年度に部門間連携や内部牽制を強化するために改編したグループ制・チーム制の運用充実を図った。

(2) 人件費等経費の削減

職員の増員を抑制し、少数での運用に努め、人件費の圧縮に努めた。

2. 必要な施設の整備と遊休資産の有効活用

(1) 施設の整備

限られた予算の中で、学生寮のエアコン設置等を段階的に進めた。

(2) 遊休資産等の活用

学園敷地内山林等について、地域・社会に貢献できるように施設等を賃貸することなどを検討していく。特に学生寮については、男子寮、女子寮を一か所に集約し空いた施設の賃貸を計画した。

3. 必要な資金の確保

(1) 農業団体や同窓会会員等への寄付金要請

① 全国農業会議所、都道府県農業団体及び（有）瑞穂農場等から4,038千円の寄付金支援があった。

② 同窓会会員等に学園創立70周年記念募金を働きかけ、当年度5,305千円の募金があり、累計で19,781千円の実績となった。

(2) 行政補助金等の有効活用

行政補助金等の有効活用対策を検討してきたが、財政的に新規事業展開が難しく国庫補助金の活用ができなかった。

(3) 金融機関からの借入

運転資金として、金融機関から極度額70,000千円の借入枠の設定と長期運転資金30,000千円の借り入れを行った。

4. 情報管理の高度化と業務効率化

次の事項に取り組んだ。

(1) 月次決算時期の早期化と部門別損益管理の高度化

(2) 限られた予算の中でのパソコン等情報機器及びソフトの更新

(添付資料 1) 平成 30 年度行事実施表

月	日	行 事
4	3	午前:オリエンテーション・午後:入学式準備、新入生受入
	4	入学式
	5	午前:新入生オリエンテーション・基礎学力調査
	〃	健康診断 午前:2年、午後:1年
	6	講義開始
5	21~31	大型特殊自動車免許講習・試験(2年・アグリビジネス科)(希望者)
	25	農業大学校東関東スポーツ大会
6	11~13	機械実習(2年・アグリビジネス科)
	16・17	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	24	自動刈り払い機講習会【希望者】
	28	午後:就農啓発セミナー(2年アグリビジネス科)
7	14	日本農業技術検定(平成30年度 第1回試験)
	19	プロジェクト中間発表会(アグリビジネス科2年発表、1年聴講)
	30~8/3	期末試験(食品栄養科)
	27・28	視察研修旅行(2年アグリビジネス科)
8	1~3	期末試験(アグリビジネス科)
	6~10	補講期間
	6~11	家畜人工授精講習会(牛)(畜産コース2年)
	11~9/17	夏期休業(アグリビジネス科)
	11~9/28	夏期休業(食品栄養科)
	11~9/18	経営体・JA派遣実習(2年園芸・組合コース、畜産コース)
	20~24	集中実習(1年・アグリビジネス科)
	27~31	給食管理学校外実I(2年食品栄養科)
29~31	上伊那農業体験ツアー	
9	3~7	給食管理学校外実習II(2年食品栄養科)
	10~14	集中実習(1年・アグリビジネス科)
	18	後期 授業開始(アグリビジネス科)
	20・21	調理学実習学外研修旅行(2年食品栄養科)
	21~10/4	大型特殊自動車免許講習・試験(2年・アグリビジネス科)
	27	終日:派遣実習発表会(アグリ 2年発表、1年聴講)
10	1	後期 授業開始(食品栄養科)
	3	午後:意見発表(アグリ 1年発表、2年聴講)
	19	終日:提携地就農セミナー(アグリビジネス科)
	30	農業祭、三者会

11	2	学園祭準備
	3	学園祭
	15	午前:給食管理学校外実習報告会 I (1.2年食品栄養科)
	17・18	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	21	午後:プロジェクト発表会(アグリビジネス科1年発表・2年聴講)
	22	午前:給食管理学校外実習報告会 II (2年食品栄養科)
	29	終日:プロジェクト発表会(アグリビジネス科2年発表・1年聴講)
	12～1/9	冬期休業(アグリビジネス科)
12	4・5	大型特殊自動車免許講習(2年・アグリビジネス科)
	8	日本農業技術検定(平成30年度 第2回試験)
	9	栄養士実力認定試験(2年・食品栄養科)
	10～21	家畜体内受精卵移植講習会(牛)(2年・畜産)
	17～21	給食管理学実習(1年 食品栄養科)(校内)
	20	大型特殊自動車免許試験(2年・アグリビジネス科)
	24～1/4	冬期休業(食品栄養科)
	24～1/14	冬期休業(アグリビジネス科)
1	7	授業開始(食品栄養科)
	15	授業開始(アグリビジネス科)
2	4～8	期末(卒業)試験(食品栄養科2年)
	12～18	期末試験(食品栄養科1年)
	12～18	補講期間(食品栄養科2年)
	13～19	期末(進級、卒業)試験(アグリビジネス科)
	19～25	補講期間(食品栄養科1年)
	20～22	補講期間(アグリビジネス科)
	25～28	大型車輛系・大型フォークリフト 資格取得講習
3	12	午前:学内懇談会・卒業式準備
	13	午前:卒業式
	14～29	派遣実習(1年・アグリビジネス科)
	14～29	春期休業

(添付資料 2) 講師等の派遣実績

月 日	内 容	依頼元 または派遣先	講 師
4月～12月(9回)	月1回第二木曜日「とうかい農業実践塾」にて、午前座学、午後実習指導を行った。3か年事業の2年目。事業終了後、東海村内で就農を目指す方12名を対象。分担指導。	東海村 JA直売所 にじのなか	大熊 哲仁
1月18日	優秀農業青年クラブ表彰審査(一次選考)	大日本農会	大熊 哲仁
2月15日～16日	全国農業大学校等プロジェクト学習発表会 審査	全国農業大学校等連絡協議会	大熊 哲仁
2月26日～27日	第57回全国青年農業者会議 優秀クラブ、プロジェクト、農業青年意見発表 審査	全国農業青年クラブ連絡協議会 大日本農会	大熊 哲仁
4月から隔月	情報誌「大好きひたち」にて、「家庭菜園をやってみよう」を連載。見開き2P	JA ひ ち ち	大熊 哲仁
8月30日～ 12月6日(6回)	講演 食品の安全・安心について(店舗調理補助スタッフ講習)	(公社)茨城県シルバー人材センター連合会	小林 秀行
8月30日～ 12月6日(5回)	講演 栄養の基礎知識(調理補助技能講習会)	(公社)茨城県シルバー人材センター連合会	入江三弥子
7月28日～10月20日 (4回)	講演「施設などの給食管理について」(調理補助スタッフ講習)	(公社)茨城県シルバー人材センター	浅津 竜子
8月30日 9月13日 10月24日(3回)	講演 食中毒予防について(技能講習会)	(公社)茨城県シルバー人材センター連合会	野口 貴彦
9月27日 10月18日 12月6日(3回)	講演 食中毒予防について(調理補助技能講習会)	(公社)茨城県シルバー人材センター連合会	野口 貴彦

(添付資料 3) 主な委員等委嘱の受託実績

委 員 等	依頼元	年 月 日	名 前
タマサート大学東アジア研究所 嘱託研究員	タマサート大学	H30.4.1~H31.3.31	長谷川量平
国産鶏肉新需要創出緊急対策事業委員 会 B 委員会委員長	(社) 日本食鳥協会	H30.4.1~H31.3.31	長谷川量平
「営農指導士職能認証 講師 食育・フードシステム」	茨城農業協同組合中央 会		長谷川量平
八ヶ岳農業実践大学校集中講義 講師 「マーケティング」	八ヶ岳農業実践大学校		長谷川量平
地鶏銘柄鶏 検討委員	日本食鳥協会		長谷川量平
青山学院大学地球社会共生学部 特別 講師	青山学院大学		長谷川量平
日本栄養改善学会評議員	日本栄養改善学会	H30.4.1~H31.3.31	入江三弥子
全国栄養士養成専門学校協議会理事	全国栄養士養成専門学校	H30.4.1~H32.3.31	入江三弥子
食育栄養インストラクター資格認定制 度検討委員	全国栄養士養成専門学 校協議会	H30.4.1~H32.3.31	入江三弥子
農 民 教 育 協 会 理 事	農 民 教 育 協 会	H29.6.1~H31.6	入江三弥子
日 本 農 業 技 術 検 定 試験問題検討委員	日本農業技術検定協会	H29.4.1~H30.3.31	平澤 朋美

(添付資料 4) 調査・試験研究

課題名	担当者名	研究内容
玉ねぎ栽培試験における生育モデルの構築	長谷川量平 大熊 哲仁 発表方法	三菱電機・情報総合技術研究所との共同研究として、玉ねぎ栽培における土壌環境の変化について、試験区内に設置したセンサー情報の集計・分析を行った。 契約書より情報開示内容・範囲が制限される機密保持期間中につき非公開。
国産鶏肉の販路開拓	長谷川量平	日本食鳥協会「国産鶏肉新需要創出緊急対策事業」
消費者ニーズに対応した生産出荷体制	長谷川量平	日本食鳥協会「国産鶏肉新需要創出緊急対策事業」
農薬効果判定試験	田山 和美 大熊 哲仁 発表方法	環境管理センターが BASF ジャパン（株）から受託。実施ほ場・担当が鯉淵。登録済み農薬の効果判定試験を行った。 農水登録情報の改正日本食鳥協会「国産鶏肉新需要創出緊急対策事業」をもって発表。
品種特性の判定試験	川藤 直道 大熊 哲仁 発表方法	みかど協和(株)からの受託試験。みかど育種品種を含めた計5品種の耐寒性につき栽培試験を行った。鯉淵は、通常のネギ管理を行い、調査はみかど側職員が実施。 未発表
野菜栽培における各種緩効性肥料の肥効と残存成分量	柏葉 諒太 小川 吉雄 発表方法	肥料に含まれている窒素・リンの環境への影響は、化学肥料の過剰施用によるところが大きい。そこで施肥低減技術の中で緩効性肥料の2作一回施肥による効果と、栽培後の残存税分量を調査した。が、有益な結果を導き出すことはできなかった。 平成30年度関東ブロック農業大学校等実績発表会
分娩時刻を正確に予知するための調査項目の検討	永吉 彩佳 小島 敏之 石毛太一郎 発表方法	牛の分娩で難産となる場合、人が介助する。そのためには分娩時刻の正確な予知が必要であるが、従来の朝夕1日2回検温では、予知時刻の幅が大きい。そこで、検温の結果と他の分娩兆候との関係性を詳細に調査し、新たな分娩予知技術開発の可能性を検討した。結果、検温は予知に最も信頼できる指標であるが、予知時刻の幅を狭めるに至らなかった。 平成30年度関東ブロック農業大学校等実績発表会
長期不受胎牛の受胎率改善のための子宮薬液注入の可能性	村田友香莉 小島 敏之 石毛太一郎 発表方法	黒毛和牛の繁殖において、長期不受胎牛の割合が高い農家も多い。そこで、この問題を解決するべく、長期不受胎牛への子宮薬液注入の可能性について検証を行った。結果、農家自身が実施可能で簡易かつ、効果の高い手法である事が立証され、母牛への負担を減らした経済的な手法として、不受胎牛対策確率の一助になると期待される。 平成30年度関東ブロック農業大学校等実績発表会

乳用牛の分娩後繁殖機能回復、特に卵巣機能回復 齢急回復との関係	石井 智規 小島 敏之 石毛太一郎	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
周産期の乳牛における乾物摂取量の推移を測定する意義	羽山 和輝 小島 敏之 石毛太一郎	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
糞便スコアの平均数値、通常地の模索	岡田 優也 小島 敏之 石毛太一郎	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
受動免疫と農道免疫の境界期に初乳製剤を投与することによる血漿中免疫グロブリン濃度への影響とその給与効果	仲村有梨沙 小島 敏之 石毛太一郎	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
乳牛のストレスチェックシート作成の試み	大野 舞子 小島 敏之 石毛太一郎	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
人工授精適期の目安として使われる AM/PM 法を補助する手法の開発	米中めぐみ 小島 敏之 石毛太一郎	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
人工授精後の受胎性に黄体と卵胞の位置関係は影響を及ぼすのか～hCG, CIDR 投与試験において～	鈴木 珠世 小島 敏之 石毛太一郎	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
ブドウ「ピオーネ」の環状剥皮による着色向上効果	飯村 龍二 佐久間文雄	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
レタス栽培におけるイネの有機資材の効果	石川 蓮 前嶋 智	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
ポリポットを利用した根域制限栽培による高糖度トマトの栽培は可能か？	磯 隼人 小川 吉雄	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
ハツカダイコン栽培における三要素比較	岩田 将 小川 吉雄	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
ジニアの摘心の有無による生育の違いについて	大原 史丈 大熊 哲仁	平成 30 年度プロジェクト学習発表会

農福連携事業の仕組み及び現状と課題についての考察	加納 真生 平澤 朋美	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
プランター栽培での液肥濃度の差による生育調査	癸生川大輔 大熊 哲仁	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
オクラの栽培密度の違いによる生育と収量の差と作業効率の比較	小泉 達弘	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
異なる土壌における作物の生育差について、及び鯉淵学園で発生する病原菌について	斉藤 涼夏 前嶋 智	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
稲の副産物利用における水稲生育調査	澤畠 和司 秋葉 勝矢	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
直播栽培と移植栽培の比較	園山 雅也 大熊 哲仁	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
大根の疎植、密植による品質、官能調査	根元 俊介 大熊 哲仁	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
お酢散布による効果	古矢純一郎 大熊 哲仁	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
中玉トマトの仕立て方で生育の違いについて	宮崎 公輔 大熊 哲仁	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
きゅうりの施肥量の差による果実の曲がり調査	茂木 拓也 大熊 哲仁	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
菌を投与しての生育の違い	森下 灯 前嶋 智	平成 30 年度プロジェクト学習発表会
農福連携の取り組みについて	加納 真生 平澤 朋美	平成 30 年度プロジェクト学習発表会

(添付資料 5) 諸資格取得状況

平成 30 年度各種資格取得者	
名 称	人数 (人)
日本農業技術検定 (2 級) 合格者	2
日本農業技術検定 (3 級) 合格者	4
家畜人工授精師講習会修了者	9
家畜体内受精卵移植師 (牛) 講習会修了者	9
牛削蹄師	8
大型特殊自動車免許	19
大型フォークリフト技能講習	5
大型車両系運転業務	3
小型車両系運転業務	1
小型フォークリフト	20
農業簿記 (3 級) 合格者	3
栄養士(卒業認定)	29
食育栄養インストラクター	7

<補足説明資料 1 >

農民教育協会・鯉淵学園の将来のあり方についての検討経緯

1. 検討経緯

(1) 協会・学園の運営状況

- ① 国からの補助は平成 22 年度までは年約 1 億円、それ以降減額を続け平成 29 年度からはゼロ、J A 全国段階からの支援も平成 26 年度までの約 3,000 万円の支援も無くなり、又学生数も入学応募者数の停滞、4 年制から 2 年制への制度換えもあり平成 23 年度に 200 名を割り現在 120 名程度となっている。
- ② 上記要因により収入が大幅に減少し、財政は一挙に悪化した。自立再建を目指し、毎年経営改善の検討・実践に努めてきたが容易に好転しない実態となっていた。
- ③ 一方、他法人・企業との業務提携については、東京農大、瑞穂農場、全農、イセ食品等大きな進展があった。

イセ食品とは国内外の養鶏人材育成の業務提携を進め、タイ教育省の協力を得ながら開講する国際農業コース留学生の実習及び資格外活動の場所提供等紐帯を深めた。

(2) 対策検討

- ① 理事会、評議員会、理事・監事・評議員の合同検討や職員の階層別検討等種々の会議体を通して対策を練ってきた。

特に、平成 30 年度は 14 回の理事会、4 回の評議員会、また評議員・理事・監事合同会議を開催し鋭意対策を練った。

- ② 職員一同、同窓会からは学園存続の要望書が提出された。

(3) 理事会合意事項

〈平成 30 年 9 月 27 日理事会〉

- ① 財政の実質的破綻の状況にあることを認識する。
- ② 厳しく経営改善に努めるとともに、学園経営に強い関心を示す法人の協力内容の詳細を確認し、学園存続の可能性を探る。

〈平成 31 年 1 月 16 日理事会〉

- ① 経営危機打開のためイセ食品（株）の協力を得ると共に、中長期的に経営改善を進め学園の存続を目指す。
- ② 東京農大・イセ食品（株）等との連携の基で公益法人特性を活かした協会・学園の新体制での運営を目指す。
- ③ 包括連携協定を踏まえ東京農大等とのコンソーシアム構想の検討を進める
- ④ アグリビジネス科・食品栄養科のあり方について、広い視野から検討する。

2. イセ食品の支援、協力を得ての再生

平成 31 年 1 月 30 日、協会、イセ食品（株）両者で、イセ食品（株）の協会への経営参画に基づき、鯉淵学園の現状形容での存続継承および平成 31 年 4 月からの新役員体制発足を確認し、提携を更に深め鯉淵学園の再生を図ることとした。

<補足説明資料 2>

平成30年度 鯉淵学園農業栄養専門学校における教育に関する総括

1. 課題

平成30年度は、前年度までの中核職員の退職にともなう欠員を公募により補充を行った。特別嘱託により、2名を採用したほか、アグリビジネス科国際農業コースの開設に向けて、新規に外国人嘱託講師の採用など順次人員の補充を行った。しかし、人員数にそぐわない組織の大きさ、業務分担の未整備などを起因とした教職員の兼務による業務の多端は解消できず、一人の教職員が様々な業務を抱え、教育に対して真摯に向き合う姿勢を作り上げることはできなかった。

特に食品栄養科においては、教職員の高齢化、嘱託職員比率の上昇など、栄養士養成施設として、職員要件をようやく満たす脆弱な人員体制であり、学生に対する教育・指導などようやく行えている状況であった。

園芸農場・畜産農場においても、学生数の減少により、教職員への負担割合が増加し、園芸農場において、教育と生産の両方が求められている現状においては、生産に重きが置かれ、講義と実習の連携などの教育的側面が実施できなかった。

施設においても、随時エアコンの設置や修繕を行っているが、全体的な老朽化の速度はそれをはるかに上回り、全体として老朽化が進んでいる。

人員体制の脆弱化、施設の老朽化は、学生募集において大きなマイナス要因となっていたことは間違いなく、学生数の減少がさらに問題を深刻化する負のスパイラルに陥っていたと言っても過言ではない。

2. 新たな取り組み

こうした中であって、両学科においては、FD (Faculty Development) 活動や、アクティブラーニングなどの教育効果を上げる取り組みを行った。具体的には、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの学科単位での確認と共通認識の構築。学生による授業評価を学期途中で行い、学期後半の講義運営改善に努めた。アクティブラーニングの実施状況を報告することで問題点の共有を行った。などである。

そのほか、臨床心理士によるカウンセリングを行い、メンタルヘルスの維持に努めた。

このように、教職員の努力によって何とか教育事業を実施してきたが、上述の課題の抜本的改革に向けて、環境整備、施設整備を手始めに再生に向けた取り組みを始動しつつある。

平成30年度事業報告 附属明細書

平成30年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成31年6月
公益財団法人 農民教育協会